

Title	永田啓恭君学位授与報告
Sub Title	
Author	永田, 啓恭
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.6 (1978. 12) ,p.1052(140)- 1056(144)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19781201-0140

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学位授与報告

永田啓恭君学位授与報告

報告番号 乙第951号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和53年3月24日
学位論文題名 「アメリカの鉄鋼業発達史」

内容の要旨

「アメリカ鉄鋼業発達史」論文要旨

永田 啓 恭

本稿は、植民地時代から19世紀末までのアメリカ鉄鋼業の発達を扱ったものである。

その際、私の念頭にあったのは、第1に、凡そ一国における資本主義発達の過程で、合衆国ほど国内における「地域」間の質的差異が同時併存的に相拮抗し、対抗と緊張をはらみながら発達してきた国は史上類をみないのではないかということ。第2に、これら「地域」間の差異を根底から規定しているのは、当該「地域」における土地所有のあり方の差異であると思われること。そして第3に植民地から自立し、後発資本主義国——後進資本主義国ではない——として出発したため、多かれ少かれ先進国イギリスの影響を受けざるをえなかったということである。この3点は、合衆国発達史を根底的に特徴づけていたものである。

第1章「植民地時代の製鉄工業」では、ペンシルヴェニアと南部、つまり、ヴァージニアとメアリランドの土地所有のあり方の差異を概観し、資本の出所、労働力の存在形態、市場関係等について両者を比較検討し、外観的には等しくアイアン・プランテーションの形態をとりながら、前者では製鉄親方が商人である場合でも、事実上は職人出身者が経営の推進者となっていたことと、かかる事実を促進した賃貸制度にもふれ、また労働力は自由労働力を基幹としていたこと、市場は植民地を基礎とし、自立的国民経済を指向してイギリス重商主義体制の一環から離脱しうる物的基礎をなしたこと、更に鉄工業全体の構造が、①広汎な農民・職人の鉄製品需要、②これに応ずる鍛冶屋、③鍛冶屋への原料供給者としての鍛造業、④鍛造業への素材供給者としてのアイアン・プランテーションという順序

をなしていたことを指摘する。

これに対し、南部ではタバコ・プランター支配に規定され、①、②の欠除が④の製鉄業に③を、時としては②をも付随せしめる形をとり、内部市場が欠除し、鉄工業は必然的に本国に従属せざるをえず、また労働力は不自由労働力であったため、外見的には等しく巨大マニユの形態をとりながら実質は異なり、鉄産業の構造は全体として逆ピラミッド型であった。

第2章「産業革命期のペンシルヴェニア鉄工業」では、まず産業革命における鉄工業の重要性を指摘し、第1節ではアメリカ鉄工業の中心としての Pittsburgh を取上げ、同市の発展過程を「Manor of Pittsburgh」の解体過程から明らかにし、同市を中心とした西部 Pa. における農民層の分解を Pa. Archives, Tax List 等によって検証し、「農業の末裔」としての工業が同市の工業の主流をなしていくことを説き、更に Samuel Jones, Harris Isaac 等の Directory (1826, 1839) によって同市の工業発展を跡づけ、その中の鉄工業、就中、加工鉄工業の特質を規定する。第2節では、A. S. Papers, McLane Report, 1850年センサス等により、N. E. 加工鉄工業と Pa. のそれを分析し、前者における技術革新は同地域の綿工業に融発されたものであり、N. E. 木綿工業と Pa. 鉄工業との間の連続性を否定する考えを否定し、N. E. のアメリカ資本主義における重要性は木綿にとどまらないことを主張する。第3節では、土地所有の利害状況が産業資本のそれに優越するか、後者が前者を打破するかという問題を検討するため、レバノン郡とスキュルキル溪谷の無煙炭産業の2つを取上げ、ここでも産業資本の利害が土地所有のそれを克服していった過程を明らかにする。第4節では特に1850年の Iron Manufacturers Convention の議事録を中心にアメリカ製鉄業と関税問題を跡づけ、合衆国の製鉄親方達が保護関税に全面的に依存していたというタウレック以来の通説の修正を意図した。

第3章「南北戦争前の南部鉄工業」では、Va. の Tredegar Iron Works と Ala. の若干の製鉄業を取上げた。前者は南部型のカック付アメリカ体制論に触発され、当該企業が南部最大の総合鉄工業として発足しながらも、南部の社会経済構造に奴隷制土地所有と市場の貧困に規定されて発展しえず、連邦政府或いは「南部連合」政府の軍需品を主たる市場としていさざるをえなかった過程を企業に即して分析した。また、Ala. の鉄工業についても、資本の出自、労働力の存

在形態、市場等を分析し、結局、プランターの土地所有に規定された加工鉄工業の未熟さが同地の鉄工業をして製鉄所付属の加工鉄工業の形をとらしめ、豊富な資源の存在にもかかわらず、技術、設備、熟練労働者を北部に依存し、奴隷労働によりながら、依然として植民地時代同様「逆ピラミッド型」鉄工業をなし、南北戦争で壊滅したことを明らかにする。

第4章で南北戦争後19世紀末までの独占形成過程が扱われる。まず北部におけるベッヤマー鋼生産業が鉄道の発達と関連して発展したことを指摘する。しかしそれらは南北戦争後突如としてあらわれたものではなく、南北戦争前の北部加工鉄工業の「下から」の発展の延長線上にその変容の過程として成立したものであることを企業別に立証する。また南部、特にAla.では南北戦争後、急速に製鉄業が発展するが、それを3段階にわけ、1890年代初頭、それらがテネシー・コール・アンド・アイアン・カンパニーに統合され、更にU. S. Steelに統合されるに至る前史的過程を追跡し、形式上、独占体が成立するが、①南部的特質はパーミングハム、アニストン等の鉄工都市の成立過程にみられるように、依然として残っており、プランターの投機的であることを立証し、②そうしたまま、北部の独占体に包摂され、植民地的性格を色濃く残したままの独占の一環であることを、企業の分析に即して明らかにした。

論文審査の要旨

第1章 植民地時代の製鉄工業

第1節 ペンシルヴェニア鉄工業の発展と特質

ペンシルヴェニアでは、ペンは新世界最大の領主として、荘園裁判所開設権、免役地代徴収権および人頭権制を認められ、実質的には多数の小農民を創り出した。これらの小農民は、領主制支配にも、ギルド的規制にも服さぬ自由な半農半工の生産者であった。ペンシルヴェニアの製鉄業は「アイアン・プランテーション」形態をとった。これらのプランテーションは、数名から数十名の出資者により設立された。出資者のうち、イギリス人出資者はとるに足りず、その多くは絶えざる辛苦と不断の節儉を通じて上昇して来た植民地の職人・ヨーマンらの出身であった。移民は絶えず独立の農民・手工業者となったから、労働力は不足していた。労働者はイングランド、スコットランド、ウェイルズ、アイルランドおよびドイツからの年季契約奉公人・身請流航人、若干の不熟練黒人奴隷から成って

いた。奉公人のある者は刻苦と節儉により製鉄業者に上昇した。ペンシルヴェニアの製鉄業はフィラデルフィアとその周辺の多数の鉄加工業者に索引されて発展した点で、後述の南部の製鉄業と異なり、英本国への原料鉄の輸出はとるに足りなかった。広汎な農民・職人の鉄製品への需要→鍛冶屋→鍛造業→アイアン・プランテーションという正常なピラミッド型の産業構造は、南部の逆ピラミッド型と異なるものである。

第2節では、著者は、南部鉄工業を、メアリランドおよびヴァージニアのそれを取りあげて、論じている。

[A] メアリランド

メアリランドでは銑鉄および棒鉄の生産額はペンシルヴェニアに次ぐ額を示していた。本国の特許状により与えられた領主的諸特権と人頭権制とによる大土地所有制と、タバコ貿易に著しく傾斜した産業構造とは、鉄工業のあり方を規定した。「プリンシオ・カンパニー」の出資者は大部分英本国のロンドン商人とパーミングハムおよびスタフォードシャーの製鉄業者であった。労働は黒人奴隷、囚人、年季契約奉公人、および少数の熟練職人であった。銑鉄の大部分は本国に輸出された。「ポルティモア・アイアン・ワークス」は大プランター・商人・高利貸・法律家・政治家など、植民地在住出資者により設立され、銑鉄の大部分は本国に輸出された。労働者は「プリンシオ・カンパニー」と同様、大部分黒人奴隷から成っていた。

[B] ヴァージニア鉄工業

ヴァージニアのタイドウォーター地方は、本国向けタバコ栽培をおこなうモノカルチャー地域で、人頭権制と不在所有制により奴隷制大プランテーションが発展した。

ヴァージニアには鉄鉱石は豊富に存在したにも拘らず、資本はタバコを輸出し、鉄製品を輸入するという植民地型貿易に流入した。1730年「ジャーマナ製鉄所」の設立以来、本国の鉄需要に刺激され、プランター・商人らによって製鉄業が発展した。例外を除き、労働力として黒人奴隷が用いられた。大プランテーション用又は農民向け鉄器を生産した例も少数あるが、銑鉄の大部分は本国に輸出された。これは本国の重商主義政策、および自営農民・都市職人の経営的弱さによるものである。としている。

第2章 産業革命期のペンシルヴェニア鉄工業

第1節 西部ペンシルヴェニアにおける土地所有と農民の階層分化

〔A〕 ピッツバーグ・マナとその解体

まず著者は、西部への入口であるピッツバーグの人口の急速な増大をたどり、その人口増大と土地所有との関連を分析している。対インディアン交易商人・土地投機業者ジョージ・クローガンの所有地の解体と、ペン家のマナー＝ピッツバーグの分割売却と、前期的商人・地主によるそれらの土地の取得を論証し、次に

〔B〕 独立期の西部ペンシルヴェニアのピッツ・タウンシップの課税台帳(1771年)およびその北東のロストレイバー・タウンシップの課税台帳(独立期)によって、両タウンシップの職業構成、土地所有規模別構成、家畜所有頭数を分析し、萌芽的農民層分化を検証し、さらに、18世紀末—19世紀初頭の課税台帳を分析している。即ち、プッツタウンシップ(1795—8年)、パイン・タウンシップ(1801—9年)アリゲニー及びウェストモアランド両郡(1783年)の課税台帳、および若干の郡史を利用して土地所有規模別構成を慎重に分析し、ある程度の階層分化を検証している。

19世紀に入ると、ピッツバーグ近郊パイン・タウンシップでも人口の急増、土地や家畜を持たない者の増大、借地関係の発生、投機的な土地所有の減少、各種の農民的工業の発展および農民相互間および都市と農村との間の交換が見られるようになる、と指摘している。

第2節 ピッツバーグ鉄工業の発展

第2節はまず、

〔A〕 ピッツバーグ鉄工業の展開をとりあげている。著者は「ピッツバーグ・アルマナック」、ディレクトリ、「ピッツバーグ・ガゼット」、および「アメリカン・ミュージアム」を利用して、18世紀末葉から1830年代にかけて、ピッツバーグが周辺農村や西部と結合して急速に発展し、鉄工業内部に社会的分業が展開し、鉄加工業部門において工場制が成立し始めたことを論証する。

〔B〕 ジュニアタ地方の製鉄業

ペンシルヴェニア中部ジュニアタ地方の製鉄業は、生産物の一部を自ら加工し、あるいは遠くニュー・オルリーズに売却したが、その多くはピッツバーグの鉄加工業に売却された。企業形態は「アイアン・プランテーション」であった。資金の源泉は、第1に、フィラデルフィアやボストンなど東部の商業資本、第2に、西部のアイアン・マスター、

第3に、ピッツバーグの小商人・運送業者であった。このように出資者の中に東部の商業資本家が見られたが、クラリオン郡の売上高の7分の6は現地所有者の手に入った。またアイアン・マスターのある者は製鉄所を賃借し、やがて自ら所有者・経営者となった。

19世紀初期には鉄砲鍛冶数名を数えたにすぎないピッツバーグが、半世紀の間に急速に鉄工業の中心地となり得たのは、ピッツバーグ鉄工業が中西部の農業の発達による鉄需要、および西部都市需要と結びついたからである。ピッツバーグの鉄加工業は原料鉄を主としてジュニアタ地方に依存し、輸入原料に依存し、農機具・日用品、および釘・針金・金網など錬鉄製品、棒鉄・鉄桿・鉄板を生産し、ピッツバーグおよび周辺農村、次いで西部および外部市場と結びついていた。このように、鍛冶屋を底辺とし、各種加工業者、その上に工場制匠延・鑄造部門をもつという構造は、南部の鉄工業と対蹠的なものであったといえる、としている。

第3章 アンテ・ベラムの南部鉄工業

本章では、独立後から南北戦争前のヴァージニアおよびアラバマの製鉄業をとりあげる。

第1節 ヴァージニア鉄工業

ヴァージニアの製鉄業は、南部型「アメリカ体制論」に触発され、社会経済的性格を異にする2つの地域で発展した。第1は、ブルーリッジ山脈以東の奴隷制タバコ・プランテーション地帯で、第2は、同山脈以西の小農民の多い地帯においてである。

著者は「ダイジェスト・オヴ・マニュファクチュア」(1823年)によって、モノカルチュア的東部では鉄工業は特定の都市に集中し、賃金は著しく低い、西部では鍛造所・高炉などが多数みられ、鍛冶屋が広汎に存在し、白人自由労働者の賃金は高かった。しかし、西部の鉄工業も次第に東部の鉄工業に屈伏していった。耕作農民の繁栄を犠牲にして、商業と奴隷制が発展した州東部では、鉄工業は兵器工業として発展し、原材料たる棒鉄も、機械も、熟練工も、当初は輸入され、州政府の援助を受けていた。1830年代以降「内部改良」策としての鉄道建設と保護関税とに刺激されて、多数の鉄加工場が設立された。しかしこの鉄道建設はタバコ生産の不況と、生産地の西への移動と関連している。リッチモンドの「トレデガー鉄工所」の歴史が示すように、鉄道需要と結びついて出発しながら、南部の土地所有制度と経済構造による内都市場の狭さと

浅さ、イギリス製およびペンシルヴェニア製のレールの競争によって、兵器工業として発展しながらも、兵器工業の原材料・技術・熟練労働力の北部およびイギリスの依存によって、南北戦争の勃発による自壊の途をたどることになった、としている。

第2節 アラバマ鉄工業

棉作州アラバマの鉄工業は、南北戦争前には全くとるに足りないものであったが、南北戦争後急速に発展し、全米第4位の銑鉄生産州となった。しかし戦後の鉄工業のあり方を規定する条件は、戦前にすでに見られたのである。アラバマ産の棉花は、その約70%がイギリスに輸出されていた。しかし北部アラバマの丘陵地帯には、棉作大プランテーションと並んで多数の小農民が主穀栽培を行っていた。鉄工業はこの小農民の多い北部に発展したのである。内陸部農村の鍛冶屋に原料を供給する製鉄業は、プランテーションの発展による貨幣資本の不足と、運輸手段の未発達と市場不足とによって、発展を阻害された。「内部改良」運動の一環としての鉄道建設は、プランター・商人主導下に行われたが、アラバマでは製鉄・圧延部門の立遅れから、レールは自給できず、全部輸入にまたねばならなかった。アラバマ州では鉄道用石炭を産出する炭田地帯と鉄鉱山埋蔵地帯とが隣接していたにも拘らず、相互に市場関係を構成し、鉄を中心として第1部門を成立させる条件を欠いていた。アラバマ鉄工業は、南北戦争期には南軍の軍需と保護特権とによって活況を呈したが、北軍による破壊は軍需の杜絶とによって破滅の道を進んだのである。

農業部門における棉作プランテーションの繁栄と小農民の圧迫、工業部門における製鉄部門の肥大と、加工部門の未発達とによる、製鉄部門による鍛造・圧延・鑄造部門の併設、市場の欠如・競争の欠落のもとに鍛造・加工部門による製鉄部門の併設という一貫生産形態とは、対応する関係に立つものであった。

第4章 独占形成期の鉄鋼業

以上のように、前期的資本（プランター、前期的商業資本・土地投機業者）と対抗しながら、全国市場を制覇しうるまでに成長した産業資本が、如何にして独占資本に転化したのかを、統一的に把握する1つの準備作業が本章の課題である。

まず著者は、北部におけるベッセー鋼生産企業が鉄道の発達と関連したものであると指摘し、それが南北戦争後突如あらわれたものではなく、南北戦争前の北部鉄工業の下からの発展の延長線上に、その変容の

過程としてあらわれたことを「ベスレヘム・スチール」、「ジョンズ&ラフリン・スチール」、「キャンブリヤ・スチール」、「ペンシルヴェニア・スチール」、「カーネギー・スチール」の諸会社の発展をとりあげて論証する。更に、南部、特にアラバマでは、南北戦争後急速に製鉄業が発展するが、それを3段階に分け、1870年代初頭と、それらが「テネシー・コール&アイアン・カンパニー」に統合され、更に、それがU・S・スチールに統合されるに至る前史的過程を追跡し、形式上独占体が成立するが、南部的特質がバーミングハムやアニストン等の鉄工都市の成立過程に見られるように、依然として投機的・プランター的であり、そうした性格をのこしたまま北部の独占体に包摂され、植民地的性格を色濃く残したまま独占の一環をなしたのである。

(1) 以上の如く、著者の研究方法は「日本資本主義論争」の諸成果をふまえ、アメリカ資本主義の発達史を分析することによって、アメリカ経済史研究に比較史的規準を与えるとともに、新しい研究領域を開拓することによって、方法そのものを深化しようとするものである。他方に於て、American State Papers, Finance 所収のDigest of Manufactures (1823年)やMcLane's Report on Manufactures (1832年), 第7—12回連邦センサスなどの政府文書, Pennsylvania Magazine of History and Biography や Western Pennsylvania Historical Magazineなどの地方史雑誌所収の論文, 複製史料, さらにあの歴大なPennsylvania Archives, 3rd Series 所収の土地文書, および地方史的研究を, 多大の労苦をもって十分に消化し, これに周到な史料批判を加えて, 史料から引き出しうる限りの歴史像を構成しようとしている。

行論中, しばしば「この史料に即している限り」とか, 「史料上断定することは慎まねばならぬ」旨の限定と留保がなされているのは, 歴史家として史料のもつ拘束性に厳格に服するという態度を示すものである。しかしながら, 一見煩わしいまでの留保と限定をおこなったからとて, 著者が史料の奴隷となっているのでは決してないどころか, 経済史学の方法を十二分に消化吸収していることは, その分析手法のうちによく示されている。また, こうした研究態度によって, 研究の方法を一層豊かにし, 反って研究の新しい地平をきりひろくことになっているのである。

(2) 著者は鉄工業の発展と土地制度との関連をとら

える試みに成功している。ペンシルヴェニア鉄工業史は著者が多年手がけてきた研究領域であるが、工業史と農業史との統一的理解という実証的に困難の多い課題が、著者によって開拓されたといってもよいであろう。著者はこの方法をもって植民地時代および南北戦争前の南部の鉄工業を分析し、南部の経済構造が如何に鉄工業のあり方を規定するかを分析してみた。

(3) 独占資本の形成史と産業資本発達史とを統一的に把握する方法を提示した。従来この2つの研究領域は別個の研究領域として、史料的にも、問題意識の面でも、容易に接続し難い領域であったが、ここに著者によって初めて、経済史研究者の側から、経済史研究の諸成果をふまえて、独占形成史の問題がとりあげられたことは意義深いものといわなければならない。

(4) 高度に発展した独占資本が、不況を媒介として原料生産部門を包摂していく場合、国内の後進地域のおくれた社会経済構造を、どのようにして自己の生産的基礎に組込んでいくかを分析する方法に示唆を与えた。独占—産業構造—土地制度という構図が、国内的にも、国際的にも、試論としてではあれ示唆されたことは興味深いものがある。

以上のように、周到厳密な史料批判をふまえた「アメリカ鉄鋼発達史論」は、実証的にも、方法的にも、未踏の領域をきり拓いたものとして高く評価されるべきであり、また学界においても客観的な評価が与えられている。

提出論文について、技術的・形式的・構成的に不備な箇所や粗さが目につくが、それらは本論文の主題に関して価値をそこなうものではないと考えられる。

よって本論文は経済学博士の学位にふさわしいものである。

論文審査担当者	主査	中村勝己
	副査	島崎隆夫
		鈴木圭介
学力確認担当者		山本登
		中鉢正美

金丸一夫君学位授与報告

報告番号 乙第952号
 学位の種類 経済学博士
 授与の年月日 昭和53年3月24日
 学位論文題名 「中国の変革期における通貨に関する研究」

内容の要旨

「中国の変革期における通貨に関する研究
 ——中華人民共和国成立前後における経済

構造の変革過程に関する研究の側面として——」

論文要旨 金丸一夫

本論文では、以下の3方面に重点がおかれた。

第1 国民党政権が「8年抗戦」勝利後に実施した通貨政策は、空前のインフレによってつぎつぎに失敗したが、中共政権は、建国教年にしてインフレを克服し、安定した通貨制度を確立した。中共政権の通貨政策の成功と前政権の失敗は、両者の政策上の相違を浮き彫りにすると同時に、同じ中国に継起的に出現した政権でありながら、権力の性格の相違が、いかに対照的な変化をもたらすものであるか、を明らかにしていくことに努めた。

第2 人民幣のヒナ型はすでに20年前の「蘇幣」として生まれ、その後、「辺幣」を経て、人民幣へと成長した。人民幣の「ルーツ」を探り、その歴史的過程を追跡し、究明に努めた。

第3 新中国の唯一の通貨である人民幣の貨幣としての本質や社会性格について、貨幣理論の分野における問題として究明に努めた。この理論的分析の前提として、「社会主義とは何か」を過渡期理論の視角から研究した。この一般理論の展開に基づいて、中国の過渡期社会としての各発展段階の特徴、及び各段階での人民幣の本質と性格を明らかにすることに努めた。これは、いわゆる「社会主義貨幣」についての理論問題への1つのアプローチであるとともに、私の社会経済問題に対する取り組みにおける方法論の具体的な例示でもある。本論文で、私は、20年来の過渡期に関する理論的研究の成果を、簡明に表示したつもりである。

次に各章ごとの問題に移ろう。

第1章では、本論文でいう「変革期」は、新政権成立前の教年間の内戦期を含め、新社会の土地革命・経済復興期を経て、国民経済の長期計画期に入る時期ま